

# 産業建設常任委員会報告

負担を課す事はやめなければならぬ。また法人税減税は企業の国際競争の観点からも必要だ。  
**A**：法人税減税や有価証券取引税の優遇措置を残し

ておきながら、庶民への負担だけは増やすという政治の姿勢にこそ問題がある。

## 開会中の委員会審査

平成23年3月11日

### 議案第17号

○平成22年度下水道特別会計補正予算(第3号)について

### ■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,506万6千円を減額、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10億5,820万6千円とするもので、事業の精算にともなう減額補正が主なもの。

委員長 田村計久

### 議案第18号

○平成22年度水道事業会計補正予算(第3号)について

### ■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

収益的収入3億7,683万円を87万5千円減額して、3億7,595万5千円とし、収益的支出3億8,530万5千円を241万4千円増額し3億8,772万円とする。資本的収入2,204万8千円を76万3千円減額し2,128万5千円とし、資本的支出2億549万5千円を170万円減額2億379万5千円とするもので事業精算にともなう減額補正がおもなもの。

ものです。

### ●請願第1号

○T P P交渉参加反対に関する請願

### ■審査の結果

「全員賛成で可決すべきものと決定」

わが国は世界で最も開かれた農産物純輸入国であり、食料自給率は他の先進国と比較し著しく低下している。T P Pを締結すれば、日本農業は壊滅的打撃を受けて、食料自給率の向上に逆行する。さらに、関連産業や地域雇用の縮小、国土保全や環境維持、多面的機能の喪失など打撃は深刻であり、T P P交渉への参加に反対するもの。

## 議会中以外に行われた委員会報告

平成23年1月12日

1 冬季観光の現況調査  
 観光関連団体と意見交換を行った

○中央商店街協同組合  
 駅東口商店街の衰退に歯止めがかからない現在、さらに駅にお客様を奪われた感じがする。東口に足湯などづくりお客様にきてもらうな

ど東口振興策を模索しているとのことでした。

### ○東口活性化委員会

現状に対する危機感から若者が集まり「こらっしやい湯沢収穫祭」の前夜祭を成功させた。少ない予算でも観光業、商工業が連携をとり効率的な運営でイベントなど事業展開することが大切であると訴えていました。

## 主な質疑

**●**：イベントの成功を今後どのようにつなげるのか、地域の活性化の取組みはどのように行われているのか、どんな地域にしたいのか。

**A**：地域の若者が多数集まり何かしなければとの熱い思いで動き出した。力をあわせイベントを成功させることで連帯感を強め行動したい。現在は組織を含めないが駅前を含めて東側の活性化にこの若い力を活かしたい。

**●**：湯沢温泉旅館商業協同組合、雪国観光圏事業について

**A**：23年度観光庁の補助事

業、観光のプラットフォーム事業を展開し、あわせて社会資本整備事業とし温泉通り環境整備事業、大源太キヤニオンの駐車場の問題、三國トンネルと3つの事業についてプレゼンしている。温泉通りの道路、サイン、街灯、外壁の統一などは関東経済産業局の地域商店街活性化法に基づいて申請をして認定を受け、民間が責任を持って認定を受け整備事業をしていきたい。

**●**：温泉通り事業協同組合について

**A**：平成23年度、地域商店街活性化法を申請する最後のビジネスチャンスと捉え、町、民間の費用負担で事業を推進する為に町の支援を期待する。

